

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第129期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社南都銀行

【英訳名】 The Nanto Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 橋本隆史

【本店の所在の場所】 奈良市橋本町16番地

【電話番号】 奈良(0742)22-1131(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 横谷和也

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目12番5号(京橋YSビル)
株式会社南都銀行東京支店

【電話番号】 東京(03)3535-1230(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 東京支店長 西川恵造

【縦覧に供する場所】 株式会社南都銀行東京支店
(東京都中央区京橋一丁目12番5号(京橋YSビル))
株式会社南都銀行大阪中央営業部
(大阪市中央区今橋二丁目2番2号)
株式会社南都銀行京都支店
(京都市中京区烏丸通御池下ル虎屋町566番地1)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記のうち株式会社南都銀行東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成27年度第3四半期 連結累計期間	平成28年度第3四半期 連結累計期間	平成27年度
		(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
経常収益	百万円	58,991	61,394	75,856
経常利益	百万円	13,268	13,705	14,347
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	8,410	10,320	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			12,159
四半期包括利益	百万円	4,334	335	
包括利益	百万円			3,080
純資産額	百万円	252,959	250,174	251,712
総資産額	百万円	5,622,278	5,918,718	5,505,607
1株当たり四半期純利益金額	円	313.50	384.53	
1株当たり当期純利益金額	円			453.22
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	313.08	384.09	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			452.60
自己資本比率	%	4.49	4.22	4.56

		平成27年度第3四半期 連結会計期間	平成28年度第3四半期 連結会計期間
		(自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	(自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	112.44	134.70

- (注) 1 当行並びに連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3 平成28年10月1日付で10株を1株に株式併合しております。平成27年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が高水準で推移するなか、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調を続けました。しかし、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題に加え、米国の大統領選挙後の政策動向に対する影響が懸念されるなど、海外経済の不確実性の高まりから景気の先行きについては不透明な状況が続きました。

一方、奈良県を中心とする地元経済についてみますと、個人消費や生産活動など一部に持ち直しの動きがあるものの、全体では横ばいの状況で推移しました。また、観光産業では、外国人観光客の増加を背景にホテルの客室稼働率は堅調に推移しました。

以上のような経済環境のもとで当行グループは、経営効率の向上に努めるなか、地域の発展と業績の伸展に尽力いたしました結果、当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

まず、預金につきましては、公金預金や一般法人預金等が減少したことから前年同四半期連結会計期間末と比べ28,202百万円減少して、当第3四半期連結会計期間末残高は4,763,556百万円となりました。

貸出金につきましては、地方公共団体向け貸出や住宅ローンを中心に前年同四半期連結会計期間末と比べ109,802百万円増加して、当第3四半期連結会計期間末残高は3,258,073百万円となりました。

有価証券につきましては、国債が減少したことなどから前年同四半期連結会計期間末と比べ18,724百万円減少して、当第3四半期連結会計期間末残高は1,816,832百万円となりました。なお、純資産額は前年同四半期連結会計期間末と比べ2,785百万円減少して、当第3四半期連結会計期間末残高は250,174百万円となりましたが、総資産額は前年同四半期連結会計期間末と比べ296,440百万円増加して、当第3四半期連結会計期間末残高は5,918,718百万円となりました。

損益面についてみますと、経常収益は、銀行・証券業務において資金運用収益は減少しましたが、国債等債券売却益等の増加によりその他業務収益が増加したことなどから前年同四半期連結累計期間と比べ2,402百万円増加して61,394百万円となりました。

一方、経常費用は、銀行・証券業務において営業経費は減少しましたが、与信費用の増加によりその他経常費用が増加したことなどから前年同四半期連結累計期間と比べ1,965百万円増加して47,688百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同四半期連結累計期間と比べ437百万円増加して13,705百万円となり、また、税金関連費用が減少したことから同じく親会社株主に帰属する四半期純利益も1,909百万円増加して10,320百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

- ・ 「銀行・証券業務」におきましては、収益面では、貸出金利息の減少により資金運用収益が減少したことに加え役務取引等収益も減少しましたが、国債等債券売却益の増加によりその他業務収益が増加したことから経常収益は前年同四半期連結累計期間と比べ3,077百万円増加して56,372百万円となりました。

一方、費用面では、人件費を中心に営業経費が減少したことに加え預金利息等の減少により資金調達費用も減少しましたが、与信費用が増加したことでその他経常費用が増加したことから経常費用は前年同四半期連結累計期間と比べ2,133百万円増加して43,030百万円となりました。

この結果、セグメント利益(経常利益)は前年同四半期連結累計期間と比べ943百万円増加して13,342百万円となりました。

- ・ 「リース業務」におきましては、経常収益は売上高が減少したことから前年同四半期連結累計期間と比べ16百万円減少して4,847百万円となり、一方、経常費用は売上原価及び与信費用が減少したことから前年同四半期連結累計期間と比べ102百万円減少して4,535百万円となりました。この結果、セグメント利益（経常利益）は前年同四半期連結累計期間と比べ85百万円増加して311百万円となりました。
- ・ 「その他」では、経常収益はクレジットカード業務において売上高が増加したことなどから前年同四半期連結累計期間と比べ4百万円増加して3,099百万円となりました。一方、経常費用は信用保証業務において与信費用が増加したことなどから前年同四半期連結累計期間と比べ47百万円増加して2,497百万円となりましたので、セグメント利益（経常利益）は前年同四半期連結累計期間と比べ43百万円減少して601百万円となりました。

なお、「事業の状況」に記載の課税取引については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

国内業務部門・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の「資金運用収支」は、国内業務部門では利回りの低下により預金利息が減少したものの、貸出金利息も利回りの低下により減少したことから前第3四半期連結累計期間比1,193百万円減少して32,718百万円となりました。一方、国際業務部門では、運用残高の増加により有価証券利息及び貸出金利息が増加したことから前第3四半期連結累計期間比144百万円増加して4,208百万円となりました。以上の結果、「資金運用収支」の合計は前第3四半期連結累計期間比1,049百万円減少して36,927百万円となりました。

「役務取引等収支」の合計は、前第3四半期連結累計期間比660百万円減少して6,321百万円となりましたが、「その他業務収支」の合計は、国際業務部門において国債等債券売却益が増加したことなどから2,591百万円（前第3四半期連結累計期間は 472百万円）となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	33,912	4,064	37,977
	当第3四半期連結累計期間	32,718	4,208	36,927
資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	36,056	4,903	163 40,796
	当第3四半期連結累計期間	33,901	5,826	85 39,643
資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	2,143	839	163 2,819
	当第3四半期連結累計期間	1,183	1,617	85 2,716
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	6,979	2	6,982
	当第3四半期連結累計期間	6,307	14	6,321
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	13,459	58	13,517
	当第3四半期連結累計期間	12,794	61	12,855
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	6,479	55	6,535
	当第3四半期連結累計期間	6,486	47	6,533
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	177	649	472
	当第3四半期連結累計期間	624	1,967	2,591
その他業務収益	前第3四半期連結累計期間	178	421	27 571
	当第3四半期連結累計期間	625	4,506	44 5,086
その他業務費用	前第3四半期連結累計期間	0	1,070	27 1,043
	当第3四半期連結累計期間	1	2,538	44 2,495

- (注) 1 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前第3四半期連結累計期間9百万円 当第3四半期連結累計期間6百万円）を控除して表示しております。
- 3 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
- 4 その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間に相殺した金融派生商品損益であります。

国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の「役務取引等収益」は、前第3四半期連結累計期間と比べ国内業務部門では665百万円の減少、国際業務部門では3百万円の増加となったことから合計では662百万円減少の12,855百万円となりました。

増減のうち主なものは、国内業務部門において証券関連業務で33百万円の増加、代理業務は717百万円の減少、国際業務部門において為替業務で3百万円の増加となっております。

一方、「役務取引等費用」の合計は、前第3四半期連結累計期間と比べ国内業務部門で6百万円の増加、国際業務部門で7百万円の減少となりましたので合計では1百万円減少の6,533百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	13,459	58	13,517
	当第3四半期連結累計期間	12,794	61	12,855
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	5,586		5,586
	当第3四半期連結累計期間	5,383		5,383
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,999	50	2,050
	当第3四半期連結累計期間	1,976	54	2,031
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	59		59
	当第3四半期連結累計期間	93		93
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	3,006		3,006
	当第3四半期連結累計期間	2,289		2,289
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	230		230
	当第3四半期連結累計期間	222		222
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	613	7	621
	当第3四半期連結累計期間	644	7	652
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	6,479	55	6,535
	当第3四半期連結累計期間	6,486	47	6,533
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	340	55	396
	当第3四半期連結累計期間	336	47	384

(注) 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	4,774,310	17,448	4,791,759
	当第3四半期連結会計期間	4,743,397	20,159	4,763,556
流動性預金	前第3四半期連結会計期間	2,421,008		2,421,008
	当第3四半期連結会計期間	2,553,506		2,553,506
定期性預金	前第3四半期連結会計期間	2,318,704		2,318,704
	当第3四半期連結会計期間	2,156,500		2,156,500
その他	前第3四半期連結会計期間	34,597	17,448	52,045
	当第3四半期連結会計期間	33,390	20,159	53,550
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	72,939		72,939
	当第3四半期連結会計期間	10,371		10,371
総合計	前第3四半期連結会計期間	4,847,249	17,448	4,864,698
	当第3四半期連結会計期間	4,753,769	20,159	4,773,928

- (注) 1 国内業務部門は当行の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内貸出金残高の状況
業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,148,270	100	3,258,073	100
製造業	508,667	16.16	504,043	15.47
農業、林業	2,840	0.09	2,427	0.07
漁業	3,682	0.12	3,880	0.12
鉱業、採石業、砂利採取業	12,027	0.38	11,376	0.35
建設業	84,519	2.68	84,092	2.58
電気・ガス・熱供給・水道業	26,738	0.85	24,494	0.75
情報通信業	37,865	1.20	51,349	1.58
運輸業、郵便業	96,531	3.07	107,057	3.29
卸売業、小売業	298,233	9.47	307,366	9.43
金融業、保険業	153,479	4.88	126,134	3.87
不動産業、物品賃貸業	349,077	11.09	365,461	11.22
各種サービス業	175,690	5.58	184,620	5.67
地方公共団体	506,273	16.08	559,994	17.19
その他	892,643	28.35	925,773	28.41
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	3,148,270		3,258,073	

(注) 「国内」とは当行及び連結子会社であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動に係る費用はありません。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設及び改修並びに除却の計画は、次のとおりであります。

新設・改修

会社名	店舗名その他	所在地	区分	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
						総額	既支払額			
当行	平野支店	大阪府大阪市平野区	新設	銀行・証券業務	店舗	168		自己資金	平成28年8月	平成29年7月
	文書集中センター	奈良県奈良市	新設	銀行・証券業務	文書保管設備	263		自己資金	平成28年11月	平成30年4月
南都地所株式会社	事務所(大阪ビル)	大阪府大阪市中央区	改修	その他	事務所貸事務所	155		自己資金	平成28年10月	平成29年1月
	文書集中センター	奈良県奈良市	新設	その他	文書保管施設	641		自己資金	平成28年11月	平成30年4月

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

除却

会社名	店舗名その他	所在地	セグメントの名称	設備の内容	前期末帳簿価額 (百万円)	除却の予定時期
当行	大宮支店仮店舗	奈良県奈良市	銀行・証券業務	店舗	59	平成29年3月

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当行グループを取り巻く経営環境は競争が非常に激しいため、利鞘の縮小が収益性悪化を招く要因となります。また、地域経済の低迷は、運用機会の縮小と取引先の業況悪化を通じ貸出資産の劣化と資金収益力の低下要因となります。

信用コストにつきましては、毎年度、厳格な自己査定を実施し、実態に即し償却・引当処理を適正に実施してきたことから低水準で推移しており、今後につきましても債務者の経営実態及び信用力の変化を把握し、経営改善計画の策定や金融面の支援を行うことで与信管理の強化を適切に行ってまいります。また、内外の経済・市場環境が変化するなかで、株式などの保有有価証券価格の変動により損失が生じるおそれがあります。

当行グループといたしましては、これらの状況を踏まえ平成26年4月からスタートした中期経営計画のもと、奈良県などの既存営業エリアでお客さまとのリレーションを一層深化させるとともに、大阪府などの重点戦略エリアにおいて稠密な拠点展開をさらに進め、地域の活性化や規模の拡大等を通じた収益機会の創出を図っております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,275,656	27,275,656	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	27,275,656	27,275,656		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日(注)	245,480	27,275		29,249		18,813

(注) 株式併合(10株を1株に併合)によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,332,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 266,323,000	266,323	
単元未満株式	普通株式 2,101,564		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	272,756,564		
総株主の議決権		266,323	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式が132株含まれております。

2 平成28年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更したことに併せて、同日付で10株を1株に株式併合いたしました。これにより四半期報告書提出日現在の発行済株式総数は245,480,908株減少して27,275,656株となっております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社南都銀行	奈良市橋本町16番地	4,332,000		4,332,000	1.58
計		4,332,000		4,332,000	1.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	410,198	685,605
コールローン及び買入手形	-	17,085
買入金銭債権	3,527	5,278
商品有価証券	362	119
金銭の信託	22,000	32,053
有価証券	1,797,411	1,816,832
貸出金	¹ 3,188,341	¹ 3,258,073
外国為替	3,754	11,238
リース債権及びリース投資資産	13,226	13,268
その他資産	33,834	47,179
有形固定資産	40,566	40,542
無形固定資産	4,697	4,554
繰延税金資産	1,314	1,331
支払承諾見返	10,191	10,381
貸倒引当金	23,818	24,826
資産の部合計	5,505,607	5,918,718
負債の部		
預金	4,719,323	4,763,556
譲渡性預金	47,007	10,371
売現先勘定	-	20,642
債券貸借取引受入担保金	233,648	603,111
借入金	189,724	205,076
外国為替	202	87
その他負債	19,182	26,226
退職給付に係る負債	27,248	26,524
睡眠預金払戻損失引当金	164	201
偶発損失引当金	851	826
繰延税金負債	6,349	1,537
支払承諾	10,191	10,381
負債の部合計	5,253,894	5,668,544
純資産の部		
資本金	29,249	29,249
資本剰余金	26,075	26,075
利益剰余金	150,620	159,057
自己株式	1,864	1,825
株主資本合計	204,080	212,556
その他有価証券評価差額金	57,072	45,787
繰延ヘッジ損益	620	453
退職給付に係る調整累計額	8,956	7,822
その他の包括利益累計額合計	47,496	37,511
新株予約権	136	106
純資産の部合計	251,712	250,174
負債及び純資産の部合計	5,505,607	5,918,718

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	58,991	61,394
資金運用収益	40,796	39,643
(うち貸出金利息)	26,225	24,427
(うち有価証券利息配当金)	14,007	14,733
役務取引等収益	13,517	12,855
その他業務収益	1 571	1 5,086
その他経常収益	2 4,105	2 3,808
経常費用	45,723	47,688
資金調達費用	2,828	2,722
(うち預金利息)	1,799	964
役務取引等費用	6,535	6,533
その他業務費用	3 1,043	3 2,495
営業経費	34,006	32,270
その他経常費用	4 1,308	4 3,666
経常利益	13,268	13,705
特別利益	-	-
特別損失	69	113
固定資産処分損	69	113
税金等調整前四半期純利益	13,198	13,591
法人税、住民税及び事業税	3,072	3,328
法人税等調整額	1,411	57
法人税等合計	4,484	3,271
四半期純利益	8,714	10,320
非支配株主に帰属する四半期純利益	303	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,410	10,320

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	8,714	10,320
その他の包括利益	4,380	9,984
その他有価証券評価差額金	4,843	11,285
繰延ヘッジ損益	95	166
退職給付に係る調整額	368	1,133
四半期包括利益	4,334	335
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,038	335
非支配株主に係る四半期包括利益	295	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
破綻先債権額	1,457百万円	1,351百万円
延滞債権額	62,239百万円	56,080百万円
3ヵ月以上延滞債権額	169百万円	521百万円
貸出条件緩和債権額	9,914百万円	8,994百万円
合計額	73,781百万円	66,948百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他業務収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
国債等債券売却益	353百万円	4,908百万円

2 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
貸倒引当金戻入益	971百万円	百万円
償却債権取立益	270百万円	650百万円
株式等売却益	1,567百万円	1,924百万円

3 その他業務費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
国債等債券売却損	0百万円	1,314百万円

4 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
貸出金償却	765百万円	1,064百万円
貸倒引当金繰入額	百万円	1,745百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	3,043百万円	2,740百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	804	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	939	3.50	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当行は、平成27年9月30日付で連結子会社南都リース株式会社、南都ディーシーカード株式会社及び南都カードサービス株式会社の株式を非支配株主から追加取得いたしました。また、連結子会社南都信用保証株式会社、南都コンピュータサービス株式会社及び南都投資顧問株式会社の各社は、同日付で自社株式を非支配株主からそれぞれ取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が7,261百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が26,075百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	939	3.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	939	3.50	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行・証券 業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	53,063	4,303	57,367	1,422	58,789	202	58,991
セグメント間の 内部経常収益	231	560	791	1,672	2,463	2,463	
計	53,294	4,863	58,158	3,094	61,253	2,261	58,991
セグメント利益	12,398	225	12,623	644	13,268	0	13,268

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、不動産賃貸・管理業務、ソフトウェア開発等業務及びクレジットカード業務等を含んでおります。
 3 外部顧客に対する経常収益の調整額202百万円は、主に「その他」の貸倒引当金戻入益及び償却債権取立益であります。
 4 セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。
 5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行・証券 業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	55,609	4,136	59,745	1,525	61,271	123	61,394
セグメント間の 内部経常収益	763	711	1,474	1,573	3,047	3,047	
計	56,372	4,847	61,219	3,099	64,318	2,924	61,394
セグメント利益	13,342	311	13,653	601	14,255	549	13,705

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、不動産賃貸・管理業務、ソフトウェア開発等業務及びクレジットカード業務等を含んでおります。
 3 外部顧客に対する経常収益の調整額123百万円は、主に「リース業務」の償却債権取立益であります。
 4 セグメント利益の調整額 549百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。
 5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
社債	4,753	4,795	42
合 計	4,753	4,795	42

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

種 類	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
社債	8,076	8,120	43
合 計	8,076	8,120	43

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
株式	55,081	88,168	33,087
債券	1,056,841	1,089,082	32,240
国債	725,511	746,433	20,922
地方債	183,654	191,328	7,673
社債	147,675	151,320	3,644
その他	600,934	613,612	12,678
うち外国証券	478,056	490,885	12,828
合 計	1,712,857	1,790,864	78,006

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

種 類	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
株式	52,913	97,311	44,397
債券	992,607	1,017,228	24,621
国債	630,677	646,374	15,697
地方債	185,539	191,672	6,132
社債	176,390	179,182	2,791
その他	700,681	693,038	7,643
うち外国証券	473,516	471,112	2,404
合 計	1,746,202	1,807,578	61,376

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、158百万円(全て株式)であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、第3四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、あるいは時価の下落率が30%以上50%未満の場合で1年以内に時価の回復する見込みがない場合であります。

(金銭の信託関係)

金銭の信託の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

企業団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

通貨関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	513,557	12,008	12,008
	為替予約	4,943	128	128
	通貨オプション			
	その他			
合計			12,136	12,136

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	427,844	4,901	4,901
	為替予約	2,739	95	95
	通貨オプション			
	その他			
合計			4,997	4,997

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		313円50銭	384円53銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	8,410	10,320
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	8,410	10,320
普通株式の期中平均株式数	千株	26,827	26,838
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		313円08銭	384円09銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	35	30
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(注)平成28年10月1日付で10株を1株に株式併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年11月11日開催の取締役会において、第129期中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金総額	939百万円
1株当たりの中間配当金	3円50銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月5日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

株式会社南都銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	山	和	弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋	宗	勝	彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	紀	平	聡	志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社南都銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社南都銀行及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。